



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,062	1.2	143	8.2	147	9.2	84	5.9
29年3月期第3四半期	5,122	6.0	132	75.2	135	72.9	79	107.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 94百万円 (1.0%) 29年3月期第3四半期 93百万円 (96.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.43	
29年3月期第3四半期	34.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,037	1,014	46.5	409.38
29年3月期	1,926	948	45.7	380.94

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 946百万円 29年3月期 880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,945	2.3	148	10.3	150	9.4	86	1.7	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,340,000 株	29年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	27,473 株	29年3月期	27,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,312,528 株	29年3月期3Q	2,312,560 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出が持ち直し、設備投資や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が43年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,062,549千円（前年同四半期比98.8%）、営業利益143,471千円（同108.2%）、経常利益147,542千円（同109.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益84,242千円（同105.9%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前期に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は416,424千円ですが、全社費用等の調整（調整額△272,953千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は143,471千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は2,847,131千円（前年同四半期比96.5%）、営業利益は260,205千円（同98.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。前期において旧東京支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響もあり、前年同四半期の実績を下回りました。なお、平成29年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,802,772千円（前年同四半期比102.2%）、営業利益は97,210千円（同217.0%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調であったことから、前年同四半期の実績を上回りました。なお、平成29年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」の運営を受託しております。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は133,771千円（前年同四半期比116.2%）、営業利益は40,659千円（同46.5%）となりました。

収益性の高い当事業については、「中国・四国UIターンセンター」を主軸として大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援に注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を大きく上回りました。なお、東京都渋谷区に続く2つめの「中国・四国UIターンセンター」を平成29年8月に大阪市に開設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は247,817千円（前年同四半期比101.3%）、営業利益は25,770千円（同63.5%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は31,056千円（前年同四半期比66.2%）、営業損失は7,420千円（前年同四半期は3,198千円の営業損失）となりました。なお、前年同四半期の実績には、平成28年7月に廃止したIT関連事業の業績が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ111,161千円増加して2,037,293千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などに伴う現金及び預金の増加(983,064千円から1,118,140千円へ135,076千円増)などによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ44,889千円増加して1,022,597千円となりました。これは、預り金の増加(9,297千円から51,803千円へ42,505千円増)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ16,503千円増加して143,342千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ66,272千円増加して1,014,696千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(531,262千円から597,003千円へ65,741千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.8ポイント上昇して46.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成29年5月11日付 当社「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び平成30年1月25日付 当社「事業の一部譲渡(大阪支店に係る人材派遣事業)及び 特別損益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,064	1,118,140
売掛金	705,154	653,406
仕掛品	-	933
原材料及び貯蔵品	788	592
前払費用	14,323	20,667
繰延税金資産	29,730	17,972
その他	3,708	15,310
貸倒引当金	△1,001	△1,015
流動資産合計	1,735,768	1,826,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,404	19,108
工具、器具及び備品（純額）	10,405	9,831
建設仮勘定	-	14,000
有形固定資産合計	24,810	42,939
無形固定資産		
のれん	25,253	19,489
ソフトウェア	24,804	29,844
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	53,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,441
繰延税金資産	33,282	34,267
差入保証金	74,769	76,149
その他	530	1,627
投資その他の資産合計	110,969	114,485
固定資産合計	190,363	211,284
資産合計	1,926,131	2,037,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	88,342
未払金	73,534	79,351
未払費用	464,605	475,654
未払消費税等	110,084	101,929
未払法人税等	24,247	22,528
預り金	9,297	51,803
賞与引当金	71,008	38,591
その他	3,335	3,253
流動負債合計	802,107	916,453
固定負債		
長期借入金	80,843	-
退職給付に係る負債	94,757	106,143
固定負債合計	175,600	106,143
負債合計	977,708	1,022,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	597,003
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	946,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	655
その他の包括利益累計額合計	618	655
非支配株主持分	67,488	67,996
純資産合計	948,423	1,014,696
負債純資産合計	1,926,131	2,037,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,122,247	5,062,549
売上原価	4,131,200	4,065,446
売上総利益	991,047	997,103
販売費及び一般管理費	858,488	853,631
営業利益	132,558	143,471
営業外収益		
受取利息	9	50
受取配当金	34	19
受取賃貸料	1,869	1,809
助成金収入	2,087	2,015
受取補償金	-	950
その他	730	193
営業外収益合計	4,732	5,038
営業外費用		
支払利息	2,129	967
営業外費用合計	2,129	967
経常利益	135,161	147,542
特別利益		
関係会社株式売却益	5,234	-
事業譲渡益	14,400	-
特別利益合計	19,634	-
特別損失		
固定資産除却損	104	11
特別損失合計	104	11
税金等調整前四半期純利益	154,691	147,531
法人税、住民税及び事業税	48,092	42,655
法人税等調整額	13,456	10,755
法人税等合計	61,548	53,411
四半期純利益	93,143	94,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,620	9,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,523	84,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	93,143	94,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	37
その他の包括利益合計	105	37
四半期包括利益	93,249	94,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,628	84,279
非支配株主に係る四半期包括利益	13,620	9,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,951,544	1,763,925	115,157	244,698	5,075,324	46,923	5,122,247	—	5,122,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,866	18,450	20,316	233	20,549	△20,549	—
計	2,951,544	1,763,925	117,023	263,148	5,095,641	47,156	5,142,797	△20,549	5,122,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	263,838	44,796	87,458	40,607	436,701	△3,198	433,503	△300,944	132,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△300,944千円には、セグメント間取引消去1,743千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,859千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,847,131	1,802,772	133,771	247,817	5,031,492	31,056	5,062,549	—	5,062,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	404	—	—	18,450	18,854	12	18,866	△18,866	—
計	2,847,535	1,802,772	133,771	266,267	5,050,347	31,068	5,081,415	△18,866	5,062,549
セグメント利益又は セグメント損失(△)	260,205	97,210	40,659	25,770	423,845	△7,420	416,424	△272,953	143,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△272,953千円には、セグメント間取引消去1,804千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,928千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業の一部譲渡

当社は、平成30年1月25日開催の取締役会において、ライクスタッフィング株式会社に対して当社大阪支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい近畿圏において、営業活動の軸足を人材派遣事業から付加価値の高い事業に移すことにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

ライクスタッフィング株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

当社大阪支店に係る人材派遣事業

② 譲渡する事業の規模

売上高 227,564千円 (平成29年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

本件において、当社が譲渡する資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成30年3月1日 (予定)

(6) 譲渡価額

15,000千円

但し、一定期間内に、譲渡部門の派遣労働者数が一定数を下回った場合には、上記価額から相当程度の減額を行うこととしております。